

令和 6 年度テレワーク促進助成金 <一般コース>

《参考》提出書類



企業支援部 雇用環境整備課

雇用保険被保険者資格取得等確認通知書（事業主通知用）

雇用保険被保険者資格取得等確認通知書（事業主通知用）						
雇用保険被保険者資格取得届に基づき、下記のとおり確認（通知）します。						
確認（受理）通知年月日 R050420	各項目の記載内容を確認できる		●● 公共職業安定所所長		印	
被保険者番号 0000-000000-0	事業所番号 0000-000000-0	管轄区分 0	資格取得年月日 R050401		申請日時点で 6か月以上 (1人分)	
被保険者氏名 ●●●●●●●●	性別 2 (1 男 2 女)	生年月日（元号—年—月—日） 3 00000	取得時被保険者種類 1 (1又は9 一般 4又は5 高年齢 2又は3 短期)	転勤の年月日 □□□□□□		
事業所名略称 株式会社●●●●●						

※画像はイメージです。実際の書類と異なる場合があります。

➤ 提出書類の内容に基づいて審査します。不備・不明点等あれば確認させていただき、必要に応じて他の書類を求めることがあります。

商業・法人登記簿謄本（履歷事項全部証明書）

申請日時時点で
3か月以内

○「全部」
×「現在」

風営法に規定する
風俗営業等を行っていない

法務局から
発行されている

※画像はイメージです。実際の書類と異なる場合があります。

➤ 提出書類の内容に基づいて審査します。不備・不明点等あれば確認させていただき、必要に応じて他の書類を求めることがあります。

都税の納税証明書（法人の場合）

納 税 （ 課 税 ） 証 明 書								
納 税 義 務 者 又 は 特 別 徴 収 義 務 者	住 所 又 は 所 在 地	●●区●●町●丁目●番●号						
	氏 名 又 は 名 称	株式会社●●●●						
税 目	年 度 ・ 行 為 年 月 事 業 年 度 等	税 額 ・ 加 算 金 等 の 区 分	納 付 （ 納 入 ） す べ き 額	納 付 （ 納 入 ） し た 額	未 納 額	法 定 納 付 期 限 等	課 税 事 務 所	摘 要
法人都民税	令和○年○月○日 ～ 令和□年□月□日	税額	¥○○○○○	¥○○○○○	¥0		○○都税事務所	
法人事業税・特別税	令和○年○月○日 ～ 令和□年□月□日	税額	¥△△△△△	¥△△△△△	¥0		○○都税事務所	
				以下余白				
令和△年△月△日 上記の通り証明します。 東京都○○都税事務所長 印								

「法人都民税」
「法人事業税」
2税目ある

申請日時点で納期
到達している
直近の事業年度分

未納額がない

都税事務所から
発行されている

※画像はイメージです。実際の書類と異なる場合があります。

➤ 提出書類の内容に基づいて審査します。不備・不明点等あれば確認させていただき、必要に応じて他の書類を求めることがあります。

個人事業の開業・廃業等届出届（個人事業主の場合）

税務署受付印		1 0 4 0	
個人事業の開業・廃業等届出書			
納税地		住所・居住地・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） ●●区●●町●丁目●番●号（TEL●●●●●●●●●●）	
上記以外の住所・事業所等		納税地以外に住所・事業所等がある場合は書いてください。 （TEL●●●●●●●●●●）	
フリガナ氏名		〇〇 〇〇	大正昭和 〇〇年〇月〇日
職 業		フリガナ屋 号	
個人事業の開業等について次のとおり届けます。			
届出の区分	○開業（事業の引続きを承けた場合は、受けつた先の住所・氏名を記載します。） 住所 ●●区●●町●丁目●番●号 氏名 〇〇 〇〇 ○事業所・事業所の、（○新設、○増設、○移転、○廃止） ○廃業（事由） （事業の引続き（譲渡）による場合は、引継いだ（譲渡した）先の住所・氏名を書いてください。） 住所 氏名		
所得の種類	○不動産所得・○山林所得・○事業（農業）所得（農業の場合……○全部・○一部（ ））		
開業・廃業等日	開業や廃業、事務所・事業所の新増設等のあった日 〇〇〇〇年〇月〇日		
事業所等を新増設、移転、廃止した場合	新増設、移転後の所在地（電話） 移転・廃止前の所在地		
廃業の事由が法人設立に伴うものである場合	設立法人名	代表者名	
法人納税地		設立登記	年 月 日
開業・廃業に伴う届出書の提出の有無	「青色申告承認申請書」又は「青色申告の取りやめ届出書」 消費税に関する「課税事業者選択届出書」又は「事業廃止届出書」		
事業の概要	できるだけ簡明に説明します。 〇〇〇〇		
給与等の支払状況	区分	従業員数	給与の定め方
専従者	〇人	〇〇	税額の有無
使用人			有・無
計			有・無
源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書の提出の有無			給与支払を開始する年月日 〇〇〇〇年 〇月 〇日
顧問税理士	税務管理整理簿		

事業所の所在地が東京都

※画像はイメージです。実際の書類と異なる場合があります。

➤ 提出書類の内容に基づいて審査します。不備・不明点等あれば確認させていただき、必要に応じて他の書類を求めることがあります。

住民票記載事項証明書（個人事業主の場合）

個人事業主の氏名、住所、生年月日が記載

住 民 票			
住所 東京都●●区●●町●丁目●番●号		世帯主 〇〇 〇〇	
氏名 〇〇 〇〇	生年月日 〇年〇月〇日	住民となった日 〇年〇〇日	
	性別 〇 続柄 本人		
本籍 ●●県●●市●丁目●番●号		住定年月日 〇年〇月〇日	
		届出年月日 〇年〇月〇日	
住所		世帯主	
氏名	生年月日	住民となった日	
	性別 続柄		
本籍		住定年月日	
		届出年月日	
住所		世帯主	
氏名	生年月日	住民となった日	
	性別 続柄		
本籍		住定年月日	
		届出年月日	

この写しは、住民票の原本と相違ないことを証明する。

令和〇年〇月〇日

申請日時点で
3か月以内

〇〇区長

印

市区町村から
発行されている

※画像はイメージです。実際の書類と異なる場合があります。

➤ 提出書類の内容に基づいて審査します。不備・不明点等あれば確認させていただき、必要に応じて他の書類を求めることがあります。

都税（個人事業税）の納税証明書（個人事業主の場合）

納税義務者又は 特別徴収義務者	住所又は 所在地	●●区●●町●丁目●番●号						
	氏名又は 名称	○○ ○○						

税目	年度・行為年月 事業年度等	税額・加算金 等の区分	納付（納入） すべき額	納付（納入） した額	未納額	法定 納期限等	課税事務所	摘要
個人事業税	令和○年度	税額	¥○○○○○	¥○○○○○	¥0		○○都税事務所	
				以下余白				

令和△年△月△日 上記のとおり証明します。	東京都○○都税事務所長 印
--------------------------	---------------

「個人事業税がある」

申請日時点で納期到達している直近の事業年度分

未納額がない

都税事務所から発行されている

※画像はイメージです。実際の書類と異なる場合があります。

➤ 提出書類の内容に基づいて審査します。不備・不明点等あれば確認させていただき、必要に応じて他の書類を求めることがあります。

都税（個人都民税・居住地分）の納税証明書 （個人事業主の場合）

（令和●年度相当分）●●区民税・都民税 納税証明書

住所 東京都●●区●●●●●●
氏名 ●● ●●

令和●年中の合計所得金額等		課税額等		納税額等	
合計所得金額	¥●,●●●	住民税課税額合計	¥●,●●●	普通徴収納付済額	¥●,●●●
総所得金額等	¥●,●●●	(内) 区民税均等割	¥3,000	* 以下余白 *	
所得控除額計	¥●,●●●	(内) 都民税均等割	¥1,000		
課税標準額計	¥●,●●●	(内) 区民税所得割	¥●,●●●		
* 以下余白 *		(内) 都民税所得割	¥●,●●●		
		* 以下余白 *			

所得の種類・金額		控除の種類・金額		所得の種類・金額	
営業等所得	¥●,●●●	社会保険料控除	¥●,●●●		¥●,●●●
雑所得	¥●,●●●	生命保険料控除	¥●,●●●		
一時所得	¥●,●●●	地震保険料控除	¥●,●●●		
* 以下余白 *		基礎控除	¥●,●●●		
		* 以下余白 *			

摘要									
●●年度普通徴収税額（¥●,●●●）									
普通徴収税額完納									
* 以下余白 * :									

居住する自治体から発行されている
 令和●年▲月▲日
 区長
 印

上記のとおり相違ないことを証明します。

「普通徴収納付済額」
ある

「都民税均等割」
「都民税所得割」
ある

「●年度普通徴収税額」
「普通徴収税額完納」
ある

※画像はイメージです。実際の書類と異なる場合があります。

➤ 提出書類の内容に基づいて審査します。不備・不明点等あれば確認させていただき、必要に応じて他の書類を求めることがあります。

都税（個人都民税・事業所地分）の納税証明書 （個人事業主の場合）

（令和●年度相当分）●●区民税・都民税 事業所課税納税証明書

住所 東京都●●区●●●●●「●●事務所」
氏名 ●● ●●

令和●年中の合計所得金額等				課税額等				納税額等			
以下余白				住民税課税額合計 (内) 区民税均等割 (内) 都民税均等割 *以下余白*		¥ 4,000 ¥ 3,000 ¥ 1,000		普通徴収納付済額 *以下余白*		¥ 4,000	
所得の種類・金額				控除の種類・金額				の種類の金額			
以下余白				*以下余白*				*以下余白*			

*	***	***	***	***	***	***	***	***
*	**	**	**	**	**	**	**	*

事業所がある自治体から発行されている

■■■■区長
■■■■■■■■

印

上記のとおり相違ないことを証明します。
令和▲年▲月▲日

摘要

- ・●年度普通徴収税額（¥ 4,000）
- 普通徴収税額完納
- ・●●区特別区税条例第●条第●項第●号該
- 当（事業所・家屋数等に対する課税）
- *以下余白*

※画像はイメージです。実際の書類と異なる場合があります。

➤ 提出書類の内容に基づいて審査します。不備・不明点等あれば確認させていただき、必要に応じて他の書類を求めることがあります。